

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	株式会社マサル
【英訳名】	MASARU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苅谷 純
【本店の所在の場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目9番14号
【電話番号】	03(3643)5859(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 近藤 雅広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,787,641	4,820,373	9,598,945
経常利益 (千円)	306,744	420,753	579,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	193,027	218,535	377,166
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,287	230,021	363,422
純資産額 (千円)	3,209,776	3,523,955	3,392,823
総資産額 (千円)	8,433,047	7,731,532	7,453,985
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	42.96	48.64	83.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	45.6	45.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,989	218,761	469,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,365	277,514	21,954
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,190	39,669	307,699
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	531,833	1,139,444	1,120,360

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.20	64.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の概況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の新政権誕生後の円安ドル高基調を背景に輸出産業中心に企業業績が好調に推移し、労働需給も引き締まりの感を強めるなど、景気の緩やかな回復基調が続きました。一方、実質的な個人消費は足踏み状態にあり、物価上昇率も伸び悩んでいます。また、米国における政権運営の停滞による景気への影響や、東アジアにおける地政学リスクの高まりにより、今後の景気動向は不透明感が強まりました。

建設業界におきましては、東京23区における大規模オフィスビル供給量が過去20年平均を下回る等、建設投資が建設費高騰により一時的に停滞しておりましたが、都心部における大型開発プロジェクトの進捗により、民間建設工事の着工面積が前年比で持ち直しつつある等、業界全体の事業環境は回復基調が続くと予想されています。

このような経営環境のなか、当社グループは、新中期経営計画（平成27年10月～平成30年9月）の方針「革新への挑戦」のもと、将来的に予想される「激動するマーケット」に柔軟に対応できる企業を創り上げることを目指してまいります。

新中期経営計画2年目となる今年度は「誠実に、確実に、より早く」を方針として掲げ、社会的要請に応え、安全で高品質な施工とサービスを確実にスピーディーに提供し、内部統制の確実な実行とともに、業容の拡大、業績の向上を図ってまいります。「生産力の強化」では、IT導入・教育訓練強化による生産効率向上と労働時間短縮を目指してまいりました。また、協力会社での技能員雇用環境の改善、地方施工会社とのワークシェアリングについて取組みを強化しております。「営業力の強化」では、新規顧客開拓体制を拡充し、直接受注の強化を図ってまいりました。「現場力の強化」では、出来高の向上、原価管理の一層の適正化を目指してまいります。また、新社屋建設に伴い、柔軟な組織改編が出来る環境を整え、お客さまのニーズに積極的にお応えしつつ、協力会社とともに機動力を発揮し、業績の向上に努めてまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は49億65百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。売上高につきましては、48億20百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は4億21百万円（前年同四半期比35.4%増）、経常利益は4億20百万円（前年同四半期比37.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億18百万円（前年同四半期比13.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設工事業）

売上高は44億66百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、セグメント利益は3億65百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。受注高につきましては、46億59百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

（設備工事業）

売上高は3億53百万円（前年同四半期比17.5%減）となり、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比798.7%増）となりました。受注高につきましては、3億5百万円（前年同四半期比189.4%増）となりました。

なお、当社グループは、通常の事業の形態として每期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の売上高に比べ、第2四半期連結会計期間の売上高が大きくなってまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は11億39百万円となり、期首残高に比べ19百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により使用した資金は2億18百万円となりました。これは主に、未成工事支出金の減少3億54百万円、未成工事受入金の増加1億53百万円等により資金が増加したものの、売上債権の増加10億1百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により得られた資金は2億77百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円等により資金が減少したものの、定期預金の払戻による収入3億26百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は39百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加による75百万円、長期借入金による収入3億円等により資金が増加したものの、長期借入金の返済による支出3億15百万円、配当金の支払による支出98百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,300,000
計	17,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,505,757	4,505,757	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,505,757	4,505,757	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	4,505,757	-	885,697	-	1,261,600

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社操上	東京都練馬区貫井三丁目12番1号	800	17.76
株式会社苅谷	千葉県船橋市新高根六丁目14番15号	540	11.98
化研マテリアル株式会社	東京都港区西新橋二丁目35番6号	215	4.78
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	188	4.19
マサル協力企業持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	157	3.50
苅谷 純	千葉県船橋市	142	3.16
野口興産株式会社	東京都練馬区豊玉北二丁目16番14号	132	2.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	129	2.87
マサル従業員持株会	東京都江東区佐賀一丁目9番14号	127	2.82
新保 光栄	新潟県小千谷	120	2.66
計	-	2,552	56.65

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,479,000	4,479	-
単元未満株式	普通株式 13,757	-	-
発行済株式総数	4,505,757	-	-
総株主の議決権	-	4,479	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マサル	東京都江東区佐賀 一丁目9番14号	13,000	-	13,000	0.29
計	-	13,000	-	13,000	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,446,524	1,139,444
受取手形・完成工事未収入金	1,431,699	2,323,037
電子記録債権	502,095	611,850
未成工事支出金	2,881,884	2,527,245
材料貯蔵品	9,126	10,221
その他	267,134	236,427
貸倒引当金	942	1,410
流動資産合計	6,537,521	6,846,817
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,059	2,672
土地	407,655	447,020
建設仮勘定	-	3,672
その他(純額)	10,867	8,254
有形固定資産合計	512,582	461,619
無形固定資産		
ソフトウェア	2,558	2,796
ソフトウェア仮勘定	-	6,613
その他	6,689	0
無形固定資産合計	9,248	9,410
投資その他の資産		
投資有価証券	70,857	87,413
長期貸付金	23,323	18,841
その他	372,812	379,789
貸倒引当金	72,360	72,359
投資その他の資産合計	394,632	413,684
固定資産合計	916,463	884,715
資産合計	7,453,985	7,731,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	974,522	1,086,222
短期借入金	-	75,000
1年内返済予定の長期借入金	525,664	646,992
未払法人税等	162,374	96,641
未成工事受入金	1,700,656	1,854,592
役員賞与引当金	79,750	-
賞与引当金	93,637	62,800
工事損失引当金	6,377	7,417
完成工事補償引当金	19,423	18,353
その他	115,946	108,784
流動負債合計	3,678,351	3,956,803
固定負債		
長期借入金	329,225	192,118
その他	53,585	58,655
固定負債合計	382,810	250,773
負債合計	4,061,161	4,207,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,697	885,697
資本剰余金	1,261,600	1,261,600
利益剰余金	1,246,047	1,365,747
自己株式	4,702	4,757
株主資本合計	3,388,641	3,508,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	15,668
その他の包括利益累計額合計	4,181	15,668
純資産合計	3,392,823	3,523,955
負債純資産合計	7,453,985	7,731,532

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
完成工事高	2 4,787,641	2 4,820,373
完成工事原価	2 4,076,500	2 3,977,882
完成工事総利益	711,141	842,490
販売費及び一般管理費	1 399,970	1 421,159
営業利益	311,170	421,330
営業外収益		
受取利息	184	198
受取配当金	1,048	1,098
受取賃貸料	1,405	1,810
その他	1,201	1,877
営業外収益合計	3,841	4,985
営業外費用		
支払利息	7,513	4,615
その他	753	946
営業外費用合計	8,267	5,562
経常利益	306,744	420,753
特別損失		
固定資産売却損	3 12,406	-
減損損失	-	4 97,430
特別損失合計	12,406	97,430
税金等調整前四半期純利益	294,337	323,323
法人税、住民税及び事業税	65,959	92,782
法人税等調整額	35,351	12,006
法人税等合計	101,310	104,788
四半期純利益	193,027	218,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,027	218,535

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	193,027	218,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,740	11,486
その他の包括利益合計	12,740	11,486
四半期包括利益	180,287	230,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,287	230,021

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,337	323,323
減価償却費	5,471	4,788
減損損失	-	97,430
貸倒引当金の増減額(は減少)	274	466
役員賞与引当金の増減額(は減少)	43,000	79,750
賞与引当金の増減額(は減少)	23,479	30,837
工事損失引当金の増減額(は減少)	8,721	1,040
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,832	1,070
受取利息及び受取配当金	1,233	1,297
支払利息	7,513	4,615
有形固定資産売却損益(は益)	12,406	-
売上債権の増減額(は増加)	517,502	1,001,092
未成工事支出金の増減額(は増加)	581,647	354,638
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	453	1,094
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,998	14,624
仕入債務の増減額(は減少)	95,352	121,299
未成工事受入金の増減額(は減少)	375,700	153,936
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,877	14,498
その他	818	1,264
小計	436,520	54,741
利息及び配当金の受取額	1,174	1,304
利息の支払額	7,485	4,590
法人税等の支払額	96,157	160,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	538,989	218,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	326,163
有形固定資産の取得による支出	6,412	43,704
有形固定資産の売却による収入	6,791	-
無形固定資産の取得による支出	-	7,713
貸付けによる支出	23,400	-
貸付金の回収による収入	2,807	8,482
保険積立金の積立による支出	7,229	7,099
その他	78	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,365	277,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	50,000	75,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	343,882	315,779
自己株式の取得による支出	-	54
配当金の支払額	44,927	98,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,190	39,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,163	19,084
現金及び現金同等物の期首残高	936,997	1,120,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	531,833	1,139,444

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,280,000千円	800,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,280,000	800,000

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	71,100千円	72,058千円
従業員給与手当	156,760	154,788
賞与引当金繰入額	38,771	44,072
退職給付費用	8,936	10,790
法定福利費	26,960	34,169
減価償却費	5,377	4,618

2 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

当社グループは、通常の事業の形態として每期3月に完成する工事の割合が大きいため、通期の完成工事高及び完成工事原価に比べ、第2四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価が大きくなっております。

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。なお、建物及び借地権は、区分せずに一体の建物として売却を行ったため、一括して記載しております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
建物及び借地権 (無形固定資産「その他」)	12,406	-

4 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物、その他、 無形固定資産(その他)	東京都江東区	97,430

減損損失に至った経緯

平成29年2月27日開催の取締役会において、新本社屋を現本社所在地に建設する決議がされたことに伴い、使用が見込めない等の資産につき帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	958,178千円	1,139,444千円
預入期間が3か月を超える定期預金	426,344	-
現金及び現金同等物	531,833	1,139,444

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	44,927	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	98,835	22.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,359,397	428,244	4,787,641	-	4,787,641
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	620	620	620	-
計	4,359,397	428,864	4,788,261	620	4,787,641
セグメント利益	304,927	6,238	311,166	4	311,170

- (注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額4千円となっております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設工事業	設備工事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,466,723	353,649	4,820,373	-	4,820,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,466,723	353,649	4,820,373	-	4,820,373
セグメント利益	365,262	56,065	421,327	3	421,330

- (注)1.セグメント利益の調整額は、固定資産の未実現利益の調整額3千円となっております。
2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円96銭	48円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	193,027	218,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	193,027	218,535
普通株式の期中平均株式数(株)	4,492,709	4,492,491

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

株式会社マサル

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金城 保 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マサルの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マサル及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。